

コロナ危機の第2波・3波に備えるときに

7/5(日)
都議補欠選挙

感染治療の先頭に立って頑張っている

都立・公社病院の予算や機能を削って

いいのでしょうか?!

独立行政法人化
市民の声でストップを

新型コロナウイルス患者を受け入れ、命を守る最前線に立っているのが、駒込、墨東、大塚、荏原、多摩総合医療センター(旧府中病院)などの都立・公社病院です。東京の感染症指定病床の68%を占めています。ところが、小池都政は、都立・公社病院への予算を大幅に減らすために独立行政法人化(独法化)を推進しています。右の表をご覧ください。すでに独法化された病院では予算削減、患者の負担増、医療縮小など大問題がおきています。

独法化で大変なことが!!!!

- 都立健康長寿医療センター ➤ 病床が161床減らされ、差額ベット代が最高1日2万6千円に。
- 大阪府立病院機構 ➤ 個室料が値上げされ、最高約6万円に。
- 神奈川県立病院機構 ➤ 県からの財政支援が9年間で33億円も減らされ経営が危機に。
- 宮城県立病院 ➤ 循環器、呼吸器センターが廃止に。

独法化推進の 自民党・公明党に審判を

自民・公明などは、都議会で独法化を推進しています。自民党は「独法化のデメリットはない」(2020/3/17)などと準備予算にも賛成しました。



日本共産党

いまやるべきは 都立・市立病院の拡充 PCR検査の抜本的強化

新型コロナとの共存が続くなか、感染拡大防止と経済活動再開を両立させるカギは、公立、民間含めて医療供給体制や保健所機能の拡充、PCR検査などを抜本的に増やし感染の全体像を正確につかむこと、暮らしと営業への補償をしっかりと行うことです。詳しくは日本共産党東京都委員会が発表した「コロナ緊急都政政策」をご覧ください。



都議予定候補 前市議会議員

清水とし子

t_shimizu_jcp

清水登志子

shimizujimusyo.hino2020@gmail.com

1962年生まれ。都留文科大学文学部卒。市議会議員(5期18年)。市議会副議長、環境まちづくり委員長などを歴任。自治会副会長。生活と健康を守る会理事。党市委員長。趣味:野菜作り。

私たちは
清水とし子さん
を応援します。

立憲民主党
[衆議院議員]
大河原まさこ
東京都第21区総支部長

いま社会を変える力は女性にあります!都議会で女性の議席を増やしたい。森沢美和子市議と共に応援します。



有賀精一
[無所属・日野市議会議員]
佐藤洋二
[元日野市議会議員]

今こそ、もれなく生活補償と子ども・高齢者支援を



「困っている人をほっとけない」

都議予定候補 前市議会議員

清水とし子

**検察庁法改定案——
今国会での成立断念へ！
民意の力が動かす
安倍政権・自民・公明
への日野市民の審判で
廃案・撤回を**

安倍自民・公明政権は、検察を私物化する検察庁法改定案の今国会での成立を断念しました。インターネットなどで広がった反対の世論、民主主義の力です。ただし、秋の臨時国会で成立を狙っています。7月5日、自民党にお灸をすえ、閣議決定の撤回、廃案に追い込みましょう。

#検察庁法改定案を廃案へ
日本共産党東京21区国政対策責任者
早川寛



コロナ、検察庁法改定案、桜を見る会…本当のこと、わかりやすく伝える「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。

しんぶん赤旗

日刊●月3,497円
日曜版●月930円

コロナ緊急アンケート
次々と返信



日本共産党

「自粛」などに伴う、失業、倒産、派遣切りなどが、これから、さらに深刻になります。1人の犠牲者も出さないよう全力をあげます。

清水とし子の命・くらし・学びの
コロナ緊急提案

国民1人10万円 早く確実に

市から申請書類が発送されていますが、高齢者・障害者やDV被害者など最後の1人まで確実に届くよう相談体制の抜本拡充を求めています。手続きでお困りの方はご相談ください。国の持続化給付金や東京都の感染拡大防止協力金も、対象を中小、零細事業者、個人事業者、フリーランスなど全体に広げるよう要求しています。日本共産党の新型コロナQ&Aをご覧ください➡



学校再開への3つの大切

- 1. 感染防止対策を**
分散登校とマスク、消毒液、手洗い用石鹸、非接触型体温計などをクラスごとに確保する。
- 2. 全員への学びの保障**
学習到達に応じた援助ができるよう臨時教員も含めた体制を。
- 3. 心のケアを**
「子どものストレスが心配」という声をたくさん聞きます。スクールカウンセラーの増員などで1人ひとりに応じたきめ細かな援助を。

ジェンダー平等の視点で 1人親世帯や派遣切りされた人への支援を

ジェンダー平等の視点に立って、派遣切りにあった方や、ひとり親世帯が泣き寝入りしなくて済むよう、LINEなどを使った実態調査などを行ない、生活、住まい、雇用などワンストップ支援を。

介護・福祉・保育の現場への実態にあった支援を

「介護事業を続けられない」などの実態を調査して利用者も事業者、労働者も支える独自支援を。集団感染をおこさないよう、利用者と関係者全員の定期的なPCR検査などが必要です。

さっそく実現！ 市独自のPCR検査センター設置、
家賃補助も進めると明言

“困っている人をほっとけない”が清水さんの信条。コロナ禍でもアンケートや聞き取った声を行政にただちに提案。現場の声が届き、市独自にPCR検査センターが設置されました。家賃の支払いが困難な中小事業者を救済するための家賃補助も進めると明言させました。